

機関誌は1966年12月に(B3、2頁)を月刊で創刊。72年から4頁建てに。76年1月より題字を「IMF・J C金属」に改題。(タブロイド判に。)2001年からA4サイズに変更。01年9月より年間4回発行に変更。現在524号発行(04.8.1)

1964



活版時代の新聞づくり

80年代までは、機関紙づくりも大変でした。J Cの機関紙は創刊より上野・池之端にあるDSに印刷をお願いしていますが、80年代、90年代初めまでは活版印刷でした。DSビルの4階に校正室がありました。雑誌や新聞を週刊で出しているところは、専用の部屋をあてがわれていましたが、J Cの新聞は月刊でしたので、専用キャビネット

活版時代からさん孔、写植、そしてパソコン編集へ新聞づくりに見る今昔

の今昔

トはあるものの、机は共用でした。しかし、だいたい場所が決まっていたので、お茶のみコーナーのすぐ近くがJ C金属の定位置でした。新聞用原稿用紙(12字詰め10行)に手書きで書いたものを持参して、編集担当の末崎さんをお願いして、レイアウトが完成すると、写真と併せて原稿を入稿し、翌日一日かけてゲラ校正です。何度かやって、校了にする頃にはもう夕方です。仕事を終えて、上野界隈で一杯やって終わるといのが、毎月月末の変わらない光景でした。

その頃の制作工程は原稿を見ながら活字をケースに拾う植字工、指定の囲み記事などを組む小組、それを新聞紙大に組み上げる大組(赤字の校正も担当)に大別されていました。職人さんは気が荒く、校正の段階で赤字を一杯入れて下の3階の植字工さんのところへゲラをおろすと(チェーンでゲラ入れ箱を上げ下げしていた)、職人さんが真っ赤な顔とすこい形相をして怒鳴り込んできたものでした。「何だこの赤字は!こんなに赤字があるんじゃないよ」と。赤字がたくさんあるときは、末崎さんは慣れたもので、たばこやチューインガムをポケットに入れて、下に降りていき、自分で修正する箇所の鉛の活字を拾って、職人さんにチューインガムやたばこと一緒に渡してご機嫌をとって、何とか事なきを得たことも再三でした。夕方になると、職人さんが隅っこの方で七輪でスルメを焼いて、日本酒やニッカウイスキーなどを飲みながら仕事をやっていました。延々と校正が深



J C結成に向けて、1957年5月1日に「国際金属労連ニュース」が創刊。IMFのニュースや資料が掲載された同誌は、オルグ活動の大きな力に。同誌は64年2月まで60号以上発行されJ C機関誌・紙に引きつがれた。

夜まで続くこともあり、酒でも飲まなきゃやってられないよ、というような感じがありました。

校正室の方でも、常連で専用の部屋を持っているところでは、たまに、晩になると小宴会を催し、こちらと呼ばれて差し入れを持って、こちそうになったこともあります。そこに、仕事を終えた職人さんたちも顔を出し、交流を深めたものでした。

技術の発達により人間関係も希薄に

90年代に入るとワープロ、95年のウィンドウズ95発売頃からパソコンが、一気に普及しはじめ、新聞作成の様子も様変わりしてきました。90年頃からはDSでも、活版による鉛活字拾い作業からタイプでテー



2004

機関誌は「IMF日本協議会」を1967年に雑誌形式として復刊させ、これが創刊号となった。初期の頃はA5判サイズでIMF関係資料、海外労働事情、講演録を中心に掲載。88年9月号から名称IMF・JCに改め、B5判に一新。92年度から2000年秋号まで隔月で横書き。01年冬号からA4判縦書きに、タイムリーな特集組む理論誌として現在に至る。

に穴を空け、そのテープで機械的に活字をつくり上げていく工法（さん孔テープ方式）に変わり、それが5〜6年続きました。その後、写植方式を経て、90年代後半からはパソコンの普及により、パソコン編集工程となり、すらすらと並んでいた鉛活字の台は姿を消しました。代わりにガラスで仕切られたクリーンな雰囲気の一部屋の中には、パソコンがずらりと並び、若者を中心に黙々と仕事を進めています。その中で、か

THE PAST
AND
PRESENT.

広報活動

今昔の
もがたり

つて鉛活字を拾っていた中年の職人さんが若者に混じって、パソコンに向かい黙々と仕事をしている姿を見ると、技術の進歩のすごさを実感すると共に、ふっと七輪でスルメを焼いて、酒を飲みながら生き生きと仕事をしていた、あの頃の時代が妙になつかしく思い出されます。

今では、新聞も特集号のみ年4回だけの発行となりました。日常の行事は、インターネットのホームページに掲載し、新年号と運動方針案特集号と大会特集号、そして闘争方針特集号の4回だけです。かつては、月の後半2〜3日間DSに通い詰めていたのが、今では、担当者がDSに向くこともなくなりまして、メールで編集業者に記事と写真を送



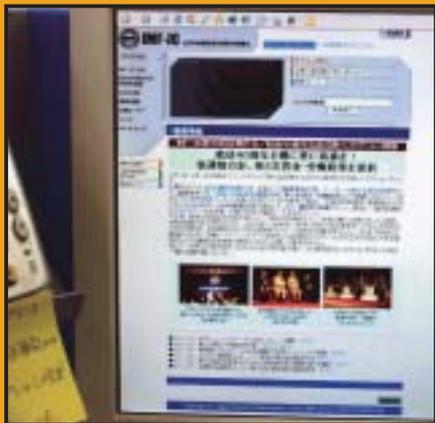
闘争キャンペーンポスターや「IMF・JC」紹介ビデオも日・英・韓・中国語版を作成している。

た。メールで編集業者に記事と写真を送

つて編集して貰い、メールで校正して、色校を見て、後は、印刷用フィルムをDSに業者に持って行ってもらう、印刷してもらうからです。

運動方針号や闘争方針号も昔は、データを流し込むことなどできませんでしたので、方針案の文章を見ながら、職人さんが、一字ずつ拾って、それを大組に組んで校正用に刷ったものを、担当者一人で一方が声を出して読みながら、校正していったものでした。ですから、長い運動方針や闘争方針号の場合は、3〜4日校正にかかることもありまして、

今では、データを流し込むだけです。校正時間も信じられないほど、短くなりました。でも、便利さと引き替えに確かに人間関係は希薄になったと感じます。また、便利さと引き替えにゆとりがなくなっただよ、感じるのわただしいだけでしょうか。



現在のタイムリーな広報活動はインターネット・ホームページを中心に行っている。（JCホームページの画面）

72年賃金闘争中央総決起大会終了後、銀座通りをデモ行進するJ.Cの仲間たち(72.4)

1964



72年賃金闘争で初の中央決起集会

決起集会を初めてJ.Cが主催して中央・地方で行ったのは、72年賃金闘争の時でした。「賃上げ20%を中心に基準賃金の引き上げを要求する」との方針を掲げた中央レベルの勢いもすごいものがありました。が、地連レベルでの決起集会も今では想像もできないほど、熱気あふれるものでした。当時

初の決起集会とデモ行進、中央も地方も熱かった

の今昔

のJ.C新聞を見ると、「J.Cは4月11日、東京・日比谷公会堂でJ.C傘下組合員2500人が集まり賃闘総決起中央大会を開き、大幅賃上げ獲得と高福祉実現に向けた決議を採択した後、中央において初めてデモ行進を行い、銀座を行進し道行く市民にアピールしました。

なお、地連レベルでも、同日、J.Cの関西地連は大阪・中之島公会堂に3000人、北海道地連は室蘭市民会館に800人、中国地連は鋼管福山に200人を集め、中央大会に呼応して決起集会を開いた。またこれと前後して4月8日には東北地連が200人、北信越地連が500人、九州地連が16日、北九州大谷市民広場に3500人、長崎国際文化会館に1700人を集め、会場から八幡駅まで初夏の陽を浴びてデモ行進するなど、全国的規模で集会が持たれた。



大幅賃上げ獲得へ熱気あふれる2500人の参加者(72年賃金闘争中央総決起大会、72.4、日比谷公会堂)

と記されています。日比谷野外音楽堂で決起集会を開催した時は、大抵、デモ行進の終点が八重洲のJ.C本部前でした。ちょうどJ.C本部の道路をはさんだ国労会館の隣に空き地があり、そこがデモ行進の終着点になっていたので。

以降、80年闘争までJ.C独自の中央総決起集会が開かれています。

81年闘争からは、労働戦線統一とのからみもあり、J.C6産別をはじめ23産別で構成される81賃闘対策民間労組会議の中央総決起集会に合流しました。

なお、J.Cとしては76年闘争からJ.C共闘の意思統一のために、主要労組代表者懇談会(後、労組代表者交流会)を主要労組代表61人が出席の下、開催し、闘争勝利に向けた情報交換、意見交換を行うようになりました。

81年闘争からは、総決起集会の代わりに、規模を250人くらいに拡大して拡大労組代表者交流会を開くようになりました。これ以降、2001年闘争まで、基本的に労組代表者交流会を開催してきました。

鈴木勝利第6代議長のもと、2002年闘争においては、従来の労組代表者交流会を、「ガンバロ!」ものづくり・製造業2002年闘争推進集会」と改め、最後まで徹底して交渉を展開していくことを確認する共に、「競争優位をめざすものづくり経営革新」と題して講演を受けました。2003年闘争では、「今問われる日本の労使関係」



2004

2004年闘争J C集中回答日の事務局(04.3.17)

このテーマで、各産別の交渉状況について理解を深め、「最終交渉に向けたJ C共闘の基本方針」を確認すると共に、「日本経団連に対する公開質問状」を発表した後、「日本経済の再生とものづくりの復権そして労働組合の役割」をテーマに、パネル討論を行いました。終了後、直ちに團野事務局長が日本経団連に赴き、公開質問状を矢野専務理事に手渡し、3月末までに回答するよう求めました。

THE PAST
AND
PRESENT.

賃金闘争

今昔の
もがたり

2004年闘争推進集会では、各産別の交渉状況を報告し、最終局面に向け粘り強く交渉を展開していくことを確認しあつた後、「人」こそ経営の根源」をテーマに、パネルディスカッションを行いました。

J C闘争が定着した70年代

70年代はJ Cがわが国春闘において相場形成役を確立した時期でしたが、その当時賃金・労働調査担当の事務局次長であった佐々木正典さんは以下のように回顧されています。

「わが国の賃金が戦後の混乱期を脱し、戦前並みを確保できたのは1950年代の半ば過ぎだと思つ。その頃から組合の賃金要求は春闘共闘をはじめ春に集中し、官公労組合の民間準拠方式の採用により賃金交渉は春季に定着する。キーワードは「春闘相場」ということになり、J Cが結成された当時の春闘相場形成役は鉄鋼労連であった。欧米諸国の賃金決定を主導しているのは金属の組合でありIMFの仲間たちである。

私がJ C事務局入りしたのは70年9月であつたが、J C賃闘に対する期待が高まつていた時期でもあつた。71年賃闘にあつては新たに討論集会や各地連での決起集会を開催しJ C賃闘を一步前進させ、賃金政策も具体的な討議に入つた。鉄鋼・造船のスクラムトライを

経験したJ C闘争は、76年には「6単産集中決戦」という民間労組としては最初の大産別共闘を組織し、わが国の賃金決定を名実ともに主導していくことになる。

賃金政策では生涯生活という観点から「元気に働いている時は賃金、老後(労働の中止)と失業や傷病(労働の中断)時は社会保障や福祉政策」で生活できるのが先進工業国の姿だとの認識にたち、賃金要求にMWS活動を加えた総合的生活闘争の展開を同年の闘争として組織することを提起し、闘争方針はそれまでの「00年賃金闘争」から「年闘争」に改め73年闘争から実行した。その後、同盟との共同作業で策定した「働くものの生涯生活ビジョン」は社会的にも関心を呼んだことは周知の通りだ。(以下略) 『IMF J C 30年史』より



「人」こそ経営の根源」テーマにパネル討論する2004年闘争推進集会(043、東京)